

景 気 動 向 調 査

(第 138 回)

2005 年 4 月～6 月期実績

2005 年 7 月～9 月期予測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2005年6月下旬～2005年7月上旬
- 2．調査対象期間 2005年4月～6月期実績
2005年7月～9月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 218通（回答率 54.50%）
＜内訳＞製造業 73社 建設業 54社 卸・小売業 91社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
(2) 設備投資の動向について
(3) 資金繰りの状況について
(4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

（注）「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 4 期振りに上向く ～

2005 年 4～6 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で△69.0 と前期△73.2 より 4.2 ポイントほど上向きとなった。

今回調査で 4 期振りに上向きとなり、16 年後半から景気後退局面にあることが窺えた動きに歯止めがかかった格好となっているが、業種別では景況感に格差がみられることから、7 月以降の景気持ち直しに向け、今後の動向が注目される。

項目別に前回調査時（2005 年 1～3 月期実績）と比較してみると、景況感はや種間の格差が鮮明で、卸・小売業だけが上昇に転じている。売上高及び収益状況も卸・小売業が大きく好転しており、景況感を反映した動きとなっている。設備投資に関しては、今回調査で 3 期振りに上向いたが、来期景況感を反映して、全業種で下向く見通しとなっており、資金繰りについても 4 期振りに上向いたが、製造業が下向きとなっている。今回調査においては、製造業、建設業が足踏み状況だったのに比し、卸・小売業の躍進が目玉を引く結果となっている。

国内経済全般をみると、鉱工業生産は、IT 関連財が横ばいの動きとなっているものの在庫調整に進捗がみられ、全体的には持ち直しの方向にある。個人消費も家電販売等の一部に好調な動きがみられ持ち直してきており、雇用情勢も依然厳しさが残るものの改善傾向に広がりが見られる。また、リストラの伸展等で企業収益は改善してきており、企業倒産件数も減少、設備投資も緩やかに増加している。一方、公共投資は予算規模縮小から減少を続けており、住宅投資も持屋の着工等が弱含みで推移している。原油価格、鉄鋼等の素材価格の上昇等により、収益状況に反して、企業の業況判断は厳しく慎重さがみられる。

最近の岩手県内経済をみると、鉱工業生産は、引続き自動車関連等で好調を維持しており、全体的にも持ち直しの動きがみられる。しかしながら、雇用・所得環境は厳しく全国との格差が拡大する状況であり、個人消費も低調に推移している。また、住宅投資は一進一退を繰り返しており、公共投資は大きく落込んでいる。このように、県内経済全体としては低迷状態が長引き厳しい状況が続いている。

<参考>

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	△91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	△90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	△90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	△89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	△89.3

(1971 (昭和 46) 年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では△69.0と前期比4.2ポイント上昇し、景況感は4期振りに上向きとなった。

しかし、各業種別のD Iをみると、卸・小売業が△62.3と前回より10.9ポイント上昇し持ち直しの動きがみられたが、建設業が△77.7と横ばいの状況で、製造業は70.8と前回より0.9ポイント低下した。建設業は依然低水準で推移している。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

卸・小売業が6期振りに上向きとなったほか、建設業も上向きに転じた。製造業は4.2ポイント下向いた。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は17ポイント上向き、卸・小売業の仕入高も21.7ポイント大きく上向いた。来期も、両業種とも上向き見通し。

(3) 在庫

卸・小売業の商品在庫は上向きとなっているが、製造業の製品在庫はほぼ横ばいで、総体的には在庫状況に大きな変動はみられない。

(4) 収益

製造業で2ポイント下向きとなったが、建設業で16.7ポイント、卸・小売業で29.7ポイントも大きく上向いた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は3期連続上向きとなった。仕入価格は3期振りに上向きとなり、D Iは依然プラスの水準で推移している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は17.3%と3期振りに上向きとなった。建設業以外は上向きに転じているものの、来期は全業種で下向き見通しとなっている。

なお、設備投資の目的をみると、引続き「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、2位の「生産・販売能力の増加」が比率を伸ばしているのが注目される。

4. 資金繰り状況について

製造業で下向いたが、建設業、卸・小売業で上向き、全体では4期振りに上向いた。特に卸・小売業は19.6ポイントと大きく上昇した。

来期の見通しについては、今期と反転して製造業だけが上向き予想となっている。

5. 経営上の問題点について

「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」が上位をしめているが、製造業では「原材料・仕入価格高」の比率が他業種に比較して高くなっている。

1. 県内景況感について

～ 4期振りに上向く ～

〔4～6月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が1.4%（前期2.8%）、「悪い」が70.4%（同 76.0%）で、DIは69.0（同 73.2）と、4.2ポイント上昇し4期振りに上向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が70.8（同 69.9）が下向き、建設業は77.7（同 77.7）横ばい、卸・小売業が62.3（同 73.2）と上向いた。

〔7～9月期の見通し〕 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が5.6%、「悪くなる」が64.2%であることから、DIは58.6となり、4～6月期実績と比較すると指標は10.4ポイント上向く。

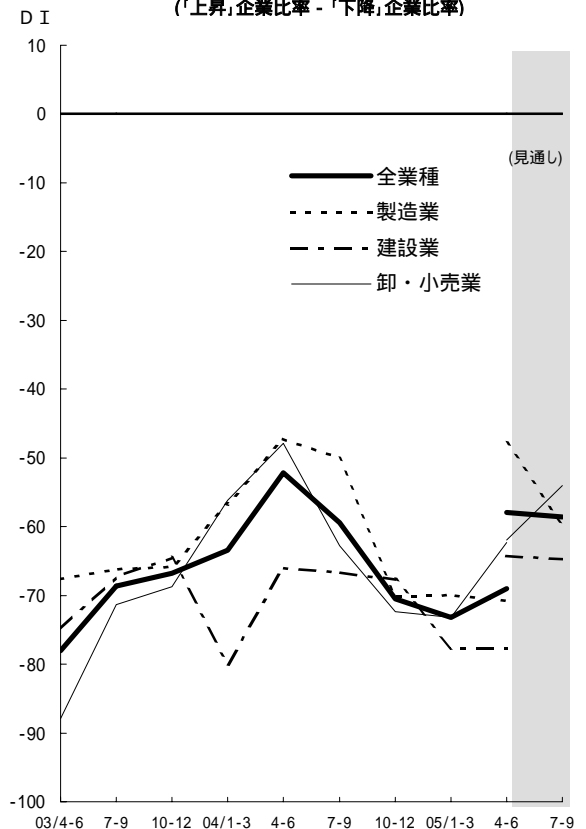
業種別にみると、製造業が59.7、建設業が64.7、卸・小売業が54.0となっており、4～6月期実績と比較して各業種とも上向く見通しで、うち製造業と建設業は10ポイント以上上向く見込みの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	4～6月(実績)	0.0	1.4	28.2	39.8	30.6	-69.0
	7～9月(見通し)	0.0	5.6	30.2	39.1	25.1	-58.6
(製造業)	4～6月(実績)	0.0	2.8	23.6	48.6	25.0	-70.8
	7～9月(見通し)	0.0	5.6	29.1	41.7	23.6	-59.7
(建設業)	4～6月(実績)	0.0	0.0	22.3	33.3	44.4	-77.7
	7～9月(見通し)	0.0	5.6	24.1	29.6	40.7	-64.7
(卸・小売業)	4～6月(実績)	0.0	1.1	35.5	36.7	26.7	-62.3
	7～9月(見通し)	0.0	5.6	34.8	42.7	16.9	-54.0

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 卸・小売は6期振りに上向く ～

〔4～6月期の実績〕 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が28.9%(前期 21.6%)、「減少」が57.8%(同 62.2%)となり、DIは28.9(同 40.6)と、上向きに転じた。

業種別にDIをみると、製造業 37.1(前期 32.9)、建設業 38.9(同 49.9)、卸・小売業 16.5(同 40.6)となった。卸・小売業は6期振りに上向きとなり、建設業も上向きに転じた。

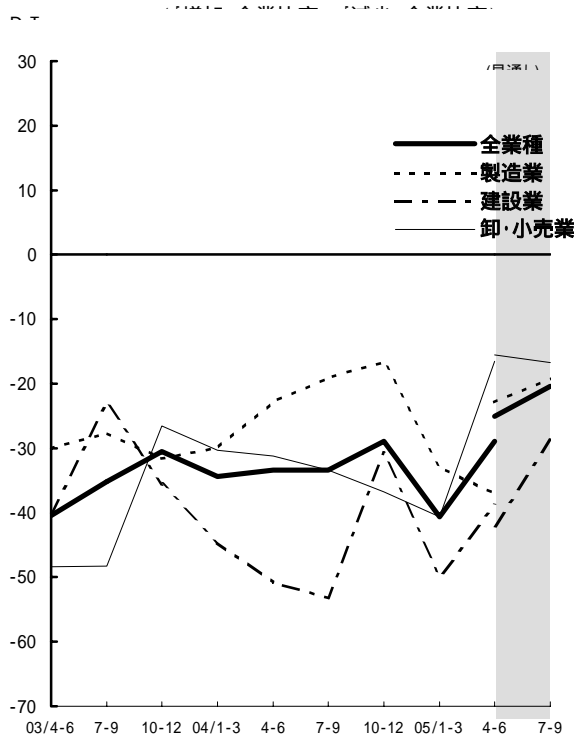
〔7～9月期の見通し〕 7～9月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が24.2%、「減少」が44.6%であることから、DIは20.4で、4～6月期実績と比較して上向く予想となっている。

業種別にDIをみると、製造業で19.2、建設業で28.8、卸・小売業で16.7となっており、4～6月期実績と比較して製造業で大きく上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	4～6月(実績)	5.0	23.9	13.3	38.1	19.7	-28.9
	7～9月(見通し)	2.3	21.9	31.2	29.3	15.3	-20.4
(製造業)	4～6月(実績)	4.1	20.5	13.7	42.5	19.2	-37.1
	7～9月(見通し)	2.7	19.2	37.0	27.4	13.7	-19.2
(建設業)	4～6月(実績)	7.4	18.5	9.3	31.5	33.3	-38.9
	7～9月(見通し)	0.0	26.9	17.4	26.9	28.8	-28.8
(卸・小売業)	4～6月(実績)	4.4	29.7	15.3	38.5	12.1	-16.5
	7～9月(見通し)	3.3	21.1	34.5	32.2	8.9	-16.7

売上・出荷動向(前年同期比)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業、卸・小売業とも上向く ～

〔4～6月期の実績〕 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が28.8%（前期20.9%）、「減少」が52.0%（同61.1%）で、DIは 23.2（同 40.2）と大きく上向いた。

卸・小売業（仕入高）でも、「増加」と答えた企業は31.4%（前期22.7%）、「減少」が46.5%（同59.5%）で、DIは 15.1（同 36.8）と大きく上向いた。

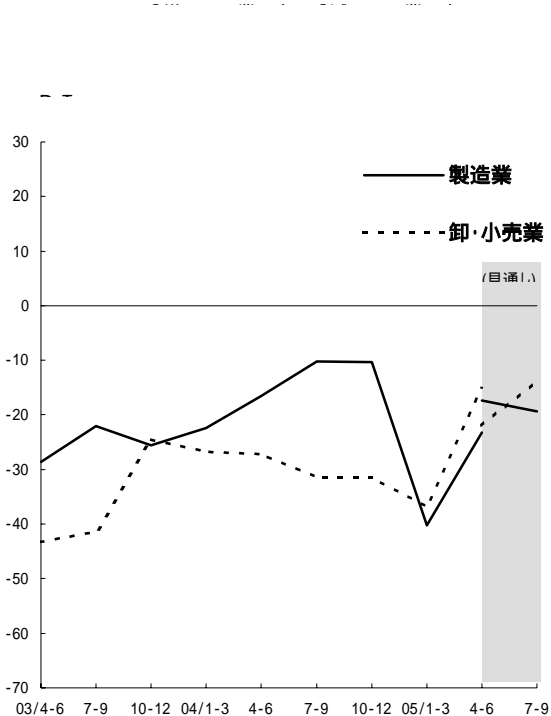
〔7～9月期の見通し〕 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が19.1%、「減少」が38.4%であることから、DIは 19.3で、4～6月期実績と比較して、上向きの見通しとなっている。

卸・小売業（仕入高）についても、「増加」と答えた企業が 23.0%、「減少」が36.7%であることから、DIは 13.7となり、4～6月期実績と比較し上向く見通し。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	4～6月 (実績)	5.5	23.3	19.2	35.6	16.4	-23.2
	7～9月 (見通し)	2.7	16.4	42.5	24.7	13.7	-19.3
(卸・小売業)	4～6月 (実績)	3.5	27.9	22.1	37.2	9.3	-15.1
	7～9月 (見通し)	4.6	18.4	40.3	28.7	8.0	-13.7

生産・仕入動向(前年同期比)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫横ばい、卸・小売業の商品在庫は上向く ～

[4～6月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は14.3%（前期11.9%）、「減少」が40.0%（同37.3%）であることから、DIは 25.7（同 25.4）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が10.0%（同20.0%）、「適正」が75.0%（同66.6%）、「不足」が15.0%（同13.4%）である。

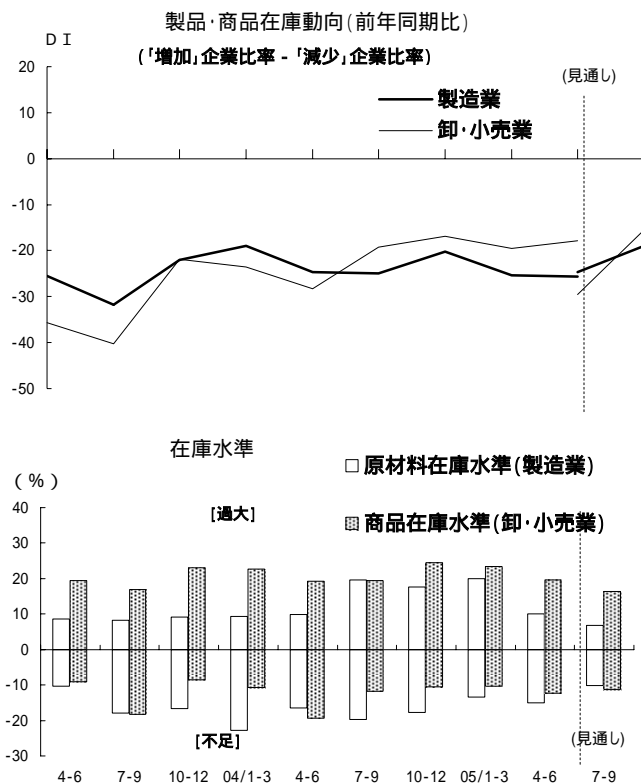
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が16.7%（前期14.6%）、「減少」34.6%（同34.1%）であることから、DIは 17.9（同 19.5）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が19.7%（同23.4%）、「適正」が68.0%（同66.2%）、「不足」が12.3%（同10.4%）である。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が10.1%、「減少」が 29.0%で、DIは 18.9となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が6.8%、「適正」が83.0%、「不足」が10.2%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が13.1%、「減少」が28.6%であることから、DIは 15.5となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が16.3%、「適正」が72.4%、「不足」が11.3%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（％）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
（製造業）	4～6月 （実績）	2.9	11.4	45.7	32.9	7.1	-25.7
	7～9月 （見通し）	1.4	8.7	60.9	23.2	5.8	-18.9
（卸・小売業）	4～6月 （実績）	1.2	15.5	48.7	29.8	4.8	-17.9
	7～9月 （見通し）	0.0	13.1	58.3	23.8	4.8	-15.5



(4) 収 益

～ 建設業、卸・小売業大きく上向く ～

[4～6月期の実績] 収益動向実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が17.8%(前期12.5%)、「減少」が56.5%(同67.2%)であり、D Iは 38.7(同 54.7)となり上向きとなった。

業種別にD Iをみると、製造業 47.2(前期 45.2)、建設業 49.9(同 66.6)、卸・小売業 25.0(同 54.7)となり、建設業で16.7ポイント、卸・小売業で29.7ポイントと、大きく上向いた。

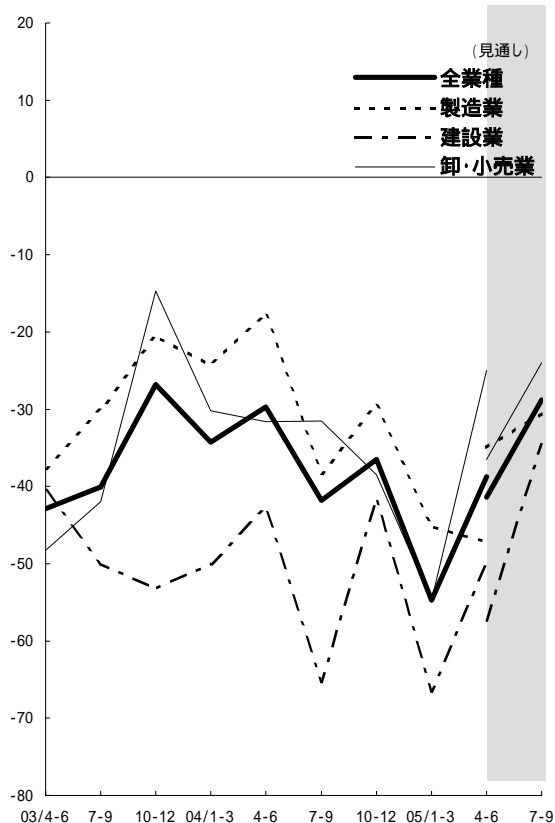
[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が18.9%、「減少」とみる企業が47.7%であることから、D Iは 28.8で、4～6月期実績と比較して上向く見通し。

業種別にD Iをみると、製造業は 30.5、建設業 34.6、卸・小売業 24.0であり、4～6月期実績と比較して、全業種で上向く見通しとなっている。

収益動向(前年同期比)

収 益(前年同期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
全業種	4～6月 (実績)	1.9	15.9	25.7	35.0	21.5	-38.7	
	7～9月 (見通し)	1.4	17.5	33.4	28.8	18.9	-28.8	
(製造業)	4～6月 (実績)	0.0	15.3	22.2	37.5	25.0	-47.2	
	7～9月 (見通し)	0.0	18.1	33.3	31.9	16.7	-30.5	
(建設業)	4～6月 (実績)	1.9	11.1	24.1	25.9	37.0	-49.9	
	7～9月 (見通し)	0.0	17.3	30.8	17.3	34.6	-34.6	
(卸・小売業)	4～6月 (実績)	3.4	19.3	29.6	38.6	9.1	-25.0	
	7～9月 (見通し)	3.4	17.0	35.2	33.0	11.4	-24.0	



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格上向き、D I は依然プラスの水準に ～

〔4～6月期の実績〕 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が10.8%（前期10.2%）、「低下」が35.0%（同37.7%）であることから、D I は 24.2（同 27.5）と 上向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が27.0%（前期24.3%）「低下」が15.7%（同15.7%）であることから、D I は11.3（同8.6）となり、3期振りに上向き、依然プラスの水準で推移している。

〔7～9月期の見通し〕 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が12.8%、「低下」とみる企業が29.9%であることから、D I は 17.1で、4～6月期実績と比較して上向き見通し。

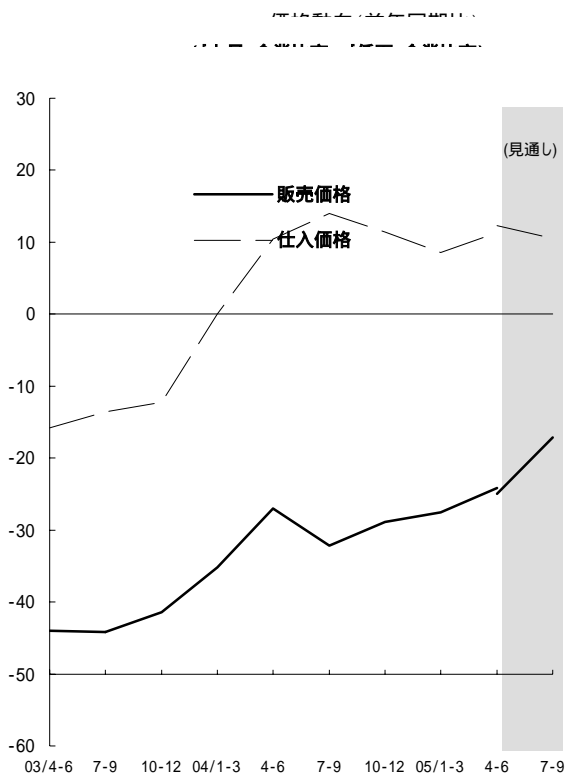
仕入価格については、「上昇」とみる企業が25.8%、「低下」とみる企業が15.3%であることからD I は10.5となり、4～6月期よりも僅かながら下向き見通し。

販売価格(前年同期比)

		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I	
全業種	4～6月 (実績)	1.9	8.9	54.2	25.2	9.8	-24.2	
	7～9月 (見通し)	2.8	10.0	57.3	20.4	9.5	-17.1	

仕入価格(前年同期比)

		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I	
全業種	4～6月 (実績)	5.2	21.8	57.3	11.4	4.3	11.3	
	7～9月 (見通し)	6.2	19.6	58.9	12.0	3.3	10.5	



3.設備投資の動向について

(1)設備投資の実施状況

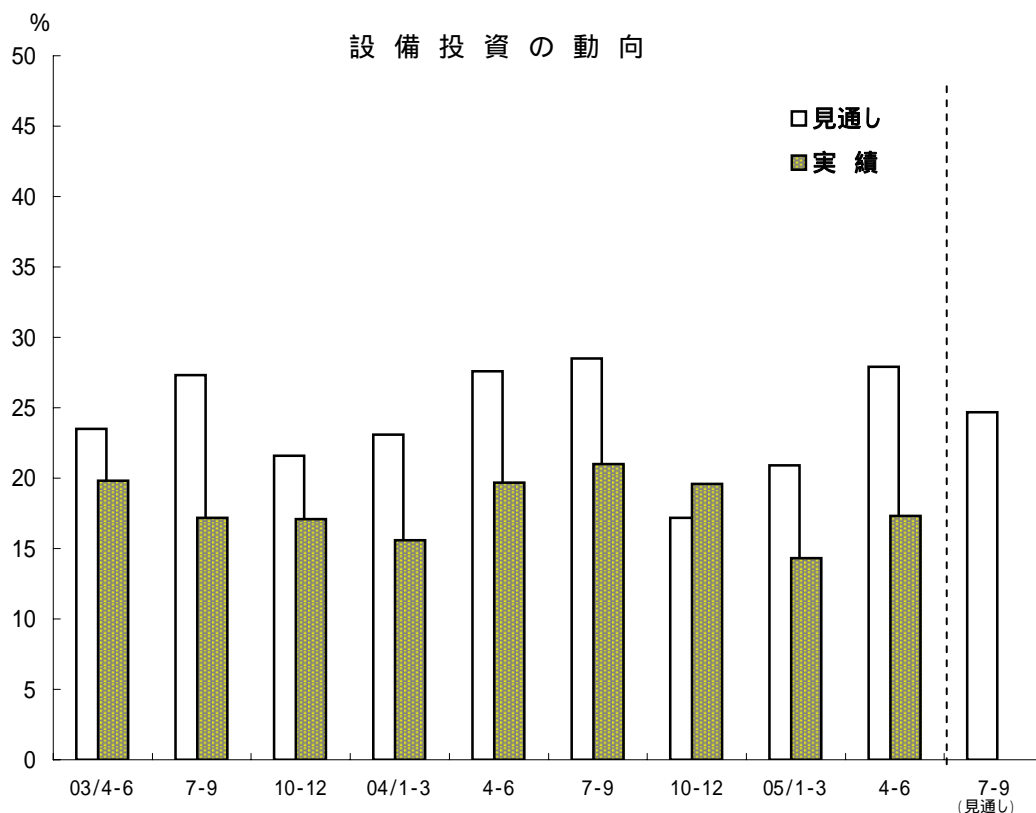
～ 3期振りに上向くも、見通しは下向き ～

[4～6月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は17.3%（前期14.3%）で、3期振りに上向いた。

これを業種別にみると、製造業が20.5%（前期16.7%）、建設業9.5%（同12.1%）、卸・小売業19.3%（同14.0%）と、建設業以外は上向きに転じた。

[7～9月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で13.3%（前期14.2%）、「計画はあるが具体化していない」は11.4%（同13.7%）、「計画はない」は75.3%（同72.1%）であった。「計画あり」は合計24.7%（同27.9%）と下向きとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で30.2%（前期36.6%）、建設業で13.2%（同14.0%）、卸・小売業で27.4%（同29.8%）と、全業種で下向いている。



(2) 設備投資の目的

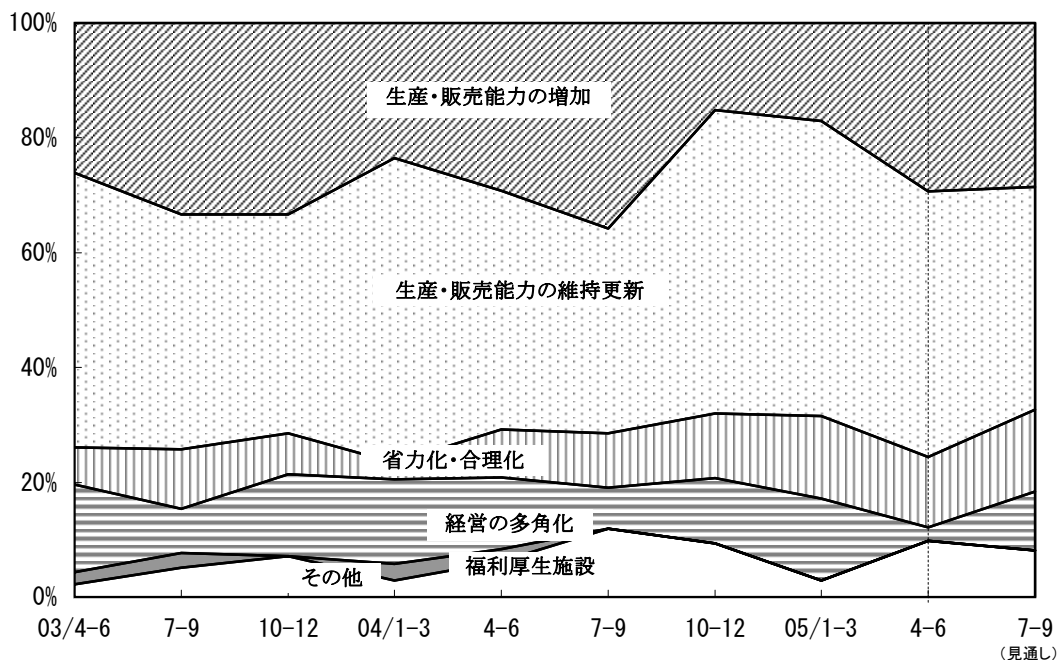
【4～6月期の実績】 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(17.3%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」46.3%（前期51.4%）が引き続きトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」29.3%（同17.1%）、「省力化・合理化」12.2%（同14.3%）の順となっている。

業種別にみると、製造業で「生産・販売能力の維持更新」「生産・販売能力の増加」が同率でトップとなり、建設業では「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり「生産・販売能力の増加」と「省力化・合理化」が同率で2位に続いている。卸・小売業は「生産・販売能力の維持更新」、「生産・販売能力の増加」の順となっている。

【7～9月期の見通し】 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(24.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が38.8%（前期38.9%）でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」28.6%、「省力化・合理化」14.3%、「経営の多角化」10.2%の順となっている。

業種別では、全業種で「生産能力の維持更新」がトップとなっているが、製造業卸・小売業では「生産・販売能力の増加」が30%を超える比率となっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 4期振りに上向く ～

〔4～6月期の実績〕 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が12.9%（前期9.2%）、「苦しくなった」が38.7%（同42.4%）であることから、D Iは25.8（同33.2）と4期振りに上向いた。

業種別にD Iをみると、製造業が37.0（前期27.4）、建設業が35.8（同44.0）、卸・小売業が11.0（同30.6）で、製造業は下向き、建設業と卸・小売業は上向きとなっており、特に卸・小売業の上昇が大きい。

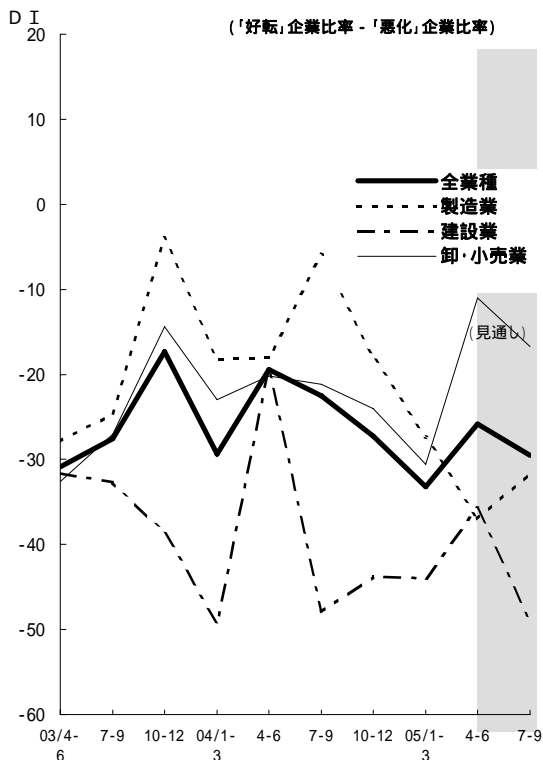
〔7～9月期の見通し〕 7～9月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が8.4%、「苦しくなる」が37.9%で、D Iは29.5となり、4～6月期実績（25.8）と比較して、下向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業31.6、建設業49.0、卸・小売業16.7となっており、4～6月期実績と比較して、製造業だけが上向く予想となっている。

資金繰り(前期比)

	期	（％）					D I
		楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	4～6 (実績)	2.8	10.1	48.4	26.7	12.0	-25.8
	7～9 (見通し)	0.5	7.9	53.7	24.5	13.4	-29.5
(製造業)	4～6 (実績)	1.4	6.8	46.6	37.0	8.2	-37.0
	7～9 (見通し)	0.0	6.8	54.8	28.8	9.6	-31.6
(建設業)	4～6 (実績)	1.9	7.5	45.4	22.6	22.6	-35.8
	7～9 (見通し)	0.0	5.7	39.6	28.3	26.4	-49.0
(卸・小売業)	4～6 (実績)	4.4	14.3	51.6	20.9	8.8	-11.0
	7～9 (見通し)	1.1	10.0	61.1	18.9	8.9	-16.7

資金繰り動向(前期比)



(2) 現金・預金

[4～6月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が13.9%（前期7.4%）、「減少した」が42.4%（同47.1%）であることから、D Iは△28.5（同△39.7）と3期振りに上向いた。

[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が8.9%、「減少する」が38.8%であることから、D Iは△29.9（当期△28.5）と僅かながら下向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[4～6月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が22.0%（前期19.2%）、「減少した」が33.7%（同30.6%）であることから、D Iは△11.7%（同△11.4%）と横ばいの状況となっている。

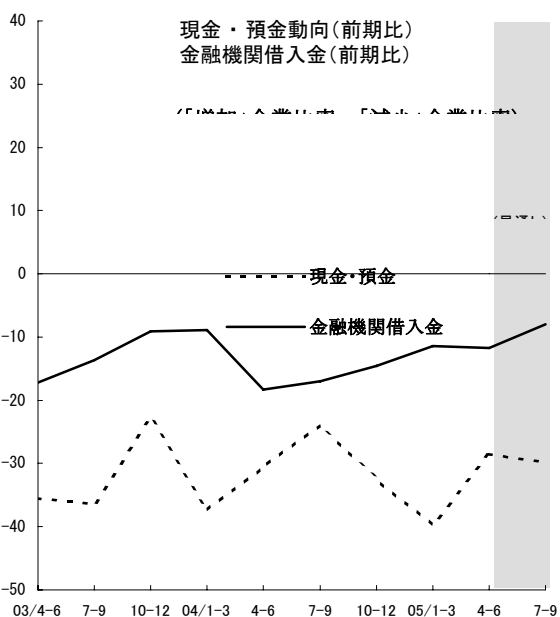
[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が19.8%、「減少する」が27.8%であることから、D Iは△8.0（当期△11.7）と、上向きに転ずる予想となっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	4～6 （実績）	2.8	11.1	43.7	30.0	12.4	-28.5
	7～9 （見通し）	1.9	7.0	52.3	25.2	13.6	-29.9

金融機関借入金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	4～6 （実績）	7.5	14.5	44.3	27.6	6.1	-11.7
	7～9 （見通し）	4.2	15.6	52.4	23.6	4.2	-8.0



(4) 販売代金回収期間

[4～6月期の実績] 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が2.8%（前期1.9%）、「長くなった」が19.0%（同20.5%）であることから、D Iは△16.2（同△18.6）となった。また、78.2%（同77.6%）の企業は「変わらない」としている。

[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が2.3%、「長くなる」が16.3%であることから、D Iは△14.0（当期△16.2）となる。また、81.4%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[4～6月期の実績] 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が2.3%（前期3.2%）、「短くなった」が3.8%（同5.6%）であることから、D Iは△1.5（同△2.4）となった。また、93.9%（同91.2%）の企業は「変わらない」としている。

[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が1.9%、「短くなる」が3.3%であることから、D Iは△1.4（当期 △1.5）となる。また、94.8%の企業は「変わらない」とみている。

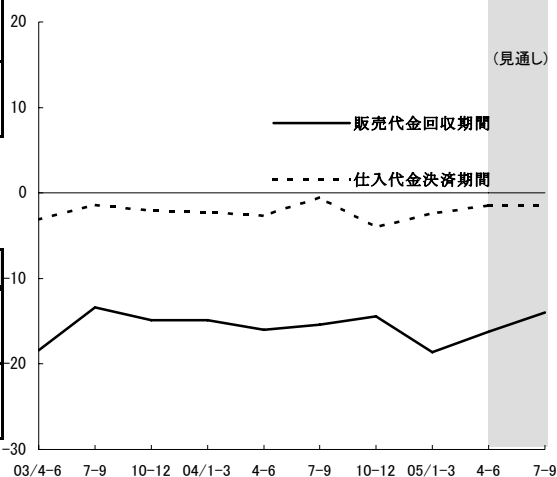
販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
期		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	4～6 （実績）	0.0	2.8	78.2	16.2	2.8	-16.2
	7～9 （見通し）	0.0	2.3	81.4	13.5	2.8	-14.0

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
期		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	4～6 （実績）	0.0	2.3	93.9	3.3	0.5	-1.5
	7～9 （見通し）	0.0	1.9	94.8	2.8	0.5	-1.4

販売代金回収期間動向(前期比)
（「短くなった」企業比率－「長くなった」企業比率）
仕入代金決済期間動向(前期比)
（「長くなった」企業比率－「短くなった」企業比率）



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

4～6月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」35.2%（前期36.3%）、「過当競争」18.6%（同16.1%）、「収益不振」15.2%（同16.3%）、「販売価格安」11.2%（同10.7%）、「原材料・仕入価格高」5.9%（同6.8%）の順となり、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では①「受注不振」31.8%（前期31.8%）、②「収益不振」15.9%（同14.0%）③「過当競争」12.1%（同10.1%）。**建設業**では①「受注不振」41.6%（同43.0%）、②「過当競争」23.8%（同21.1%）、③「収益不振」15.8%（同19.3%）。**卸・小売業**では①「売上不振」35.3%（同36.5%）、②「過当競争」18.6%（同17.0%）、③「販売価格安」15.0%（同11.3%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「過当競争」「収益不振」「販売価格安」が上位を占めているが、製造業では「原材料・仕入価格高」の比率が10.6%と他業種に比して高くなっている。

